人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

CSR

OKUMURA CORPORATION CSR Report

奥村組CSRレポート

2015

株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

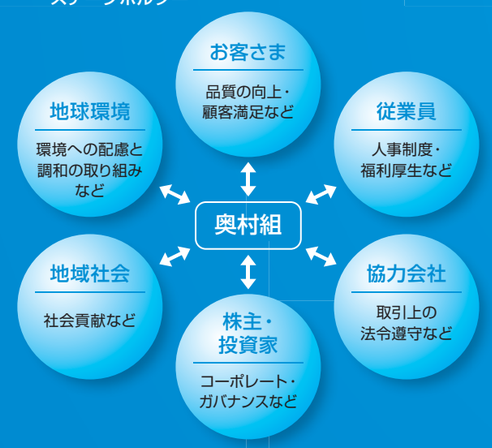
2015.10

人と自然を、技術でむすぶ。
奥村組
OKUMURA CORPORATION

人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組は、1907年の創業以来、
事業を通じて社会に貢献することを使命としてきました。
そして、技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、
美しい自然との両立を目指しています。
次世代からも必要とされる企業であること。
土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、
新しい未来の創造に取り組んでいきます。

ステークホルダー

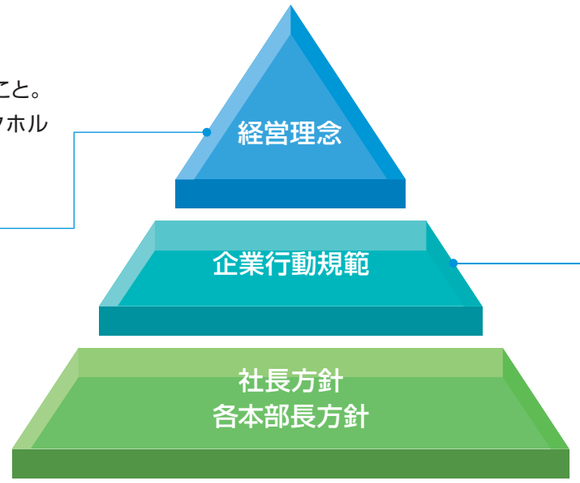


ロゴマークの由来

奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。
これは“人と自然を大切にし、未来づくりに貢献する
ヒューマン・コンストラクター”を目指すという
私たちのこころを表現しています。

奥村組のCSRとは

奥村組のCSRは経営理念に込められた想いを具現化すること。
活動の幅を広げながら、継続的な改善に努め、ステークホルダーとの信頼関係をより一層深めていきたいと思います。



経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、
社会から必要とされ続ける企業として、
社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

企業行動規範

01 法令の遵守等
すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。

02 社会のニーズへの取組
社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。

03 公正な競争の推進
公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。

04 企業情報の開示
広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。

05 環境への取組
よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。

06 社会貢献
地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。

07 人の尊重
安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成する。

08 反社会的勢力との関係遮断
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。

09 国際社会への貢献
海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。

10 経営トップの役割
経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。
万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。

CONTENTS

3 トップメッセージ
4 財務情報

特集

5 持続可能で質の高い医療の実現に向けて
7 東日本大震災からの復興
8 女性が生き生きと働け活躍できる職場を目指して
9 2014年度の主な完成工事

研究・開発への取り組み
10 研究開発

組織統治 堅実で透明性の高い経営
11 コーポレート・ガバナンス
12 統合マネジメントシステム
情報セキュリティ
13 事業継続計画(BCP)

人権・労働慣行 人の尊重と働きやすい職場づくり
14 人事制度・福利厚生
15 労働安全衛生

環境 環境の創造と保全
17 環境への配慮と調和の取り組み
18 環境マネジメントシステム
19 マテリアルバランス
20 環境会計
21 環境配慮施工
24 環境配慮設計の事例
環境配慮施工の事例
25 環境配慮技術の適用事例
26 環境配慮技術の開発
27 オフィス活動

公正な事業慣行 法令に則った事業活動
28 コンプライアンス

消費者課題 信頼・満足・安心の提供
29 品質の向上・顧客満足

コミュニティ参画および発展 地域社会との協調
31 社会貢献活動

33 沿革
34 会社概要・本支社店・関係会社

編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動を分かりやすくご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。

2001年度に「環境報告書」を発行以来、2005年度より「環境・社会報告書」、2011年度より事業活動全般をCSRの観点から捉え直した「CSRレポート」として内容を拡充してまいりました。

本年度は、「特集」のテーマとして地域医療と東日本大震災復興への貢献、女性の活躍を取り上げており、また昨年度に引き続きISO26000が示す「7つの中核主題」に沿った項目により、それぞれの分野における活動状況をお伝えしています。

基本事項

・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社を含みます。
・対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日。ただし、
一部2015年9月までの情報も含めています。
・参考としたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)、環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)、
日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
・ウェブサイトにおける提供
CSRレポート(PDF)http://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、総合建設会社としての社会的責任を全うします

持続可能な社会の創造

2014年度の我が国は、政府の経済政策の推進などにより経済の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた動きが感じられるとともに、東京五輪の開催やリニア中央新幹線の整備にともなう経済波及効果への期待もあり、建設市場においても明るい兆しが見られました。

その一方で、東日本大震災の発生から4年が経過し、被災地では帰還に向けた動きが見えてくるなど震災復興が新たなステージへと移りつつあるものの、今なお多くの方々が避難生活を強いられています。また、全国各地では南海トラフ巨大地震・首都直下地震や頻発化・激甚化する気象災害などに備えた防災・減災対策、今後老朽化が急増するインフラの長寿命化対策に加え、人口急減・超高齢化社会に向けた地域づくりなど、人々の安全安心で快適な暮らしを実現するための多くの課題を抱えています。

このような状況の中、我々建設産業は震災復興を一日も早く実現することはもちろん、人命と暮らしを守るための国土強靱化、地方における都市機能の集約や高齢者の急激な増加とそれにともなう医療・介護需要の増大に応じた都市づくりなど、我が国の未来を見据えた「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の担い手としての役割を果たしていくことが重要な使命であると捉えています。そのため、建設産業では直面する技術者・技能者の高齢化や人材不足の解消に向けて、労働環境を整備・改善し若手や女性の活躍を推進するなど、社会からの期待に応え続けられる人材の確保・育成に取り組んでいます。

当社は、我が国に内包されているさまざまな課題を真摯に受け止めながら、全社の叡智を結集しその力を如何なく発揮することで、持続可能な社会の創造に貢献してまいる所存です。

環境の保全と創造

我が国は、地球温暖化対策や環境循環型社会の形成、生物多様性の保全に加え、省エネルギー対策、再生エネルギーの活用など、多くの地球環境問題の解決に向けた課題を抱えており、建設産業にはCO_2の排出抑制や建設副産物の発生抑制、リサイクルの促進、自然環境の保全・創造、建築物の省エネルギー性能の向上など、多くの課題解決に向けた取り組みが求められています。

当社では、「"人と地球に優しい環境"の創造と保全を目指す」という基本理念のもと、2014年度を初年度とする「環境中期計画2014」を推進し、CO_2排出抑制、建設副産物の発生抑制などに積極的に取り組むとともに、地球環境に関する調査研究や建設にともなう環境汚染制御技術などの研究開発にも取り組み、これらの技術を通して地球環境に貢献できるシステムを提案するなど、引き続き課題解決に邁進しています。

企業価値の向上を目指して

当社の歴史は、1907年に創業者の奥村太平が土木建築請負業に身を投じたことから始まり、その長い歴史の中で培われた高い技術力と健全な財務体質を活かし、今日まで社会資本の整備に貢献し発展してきました。

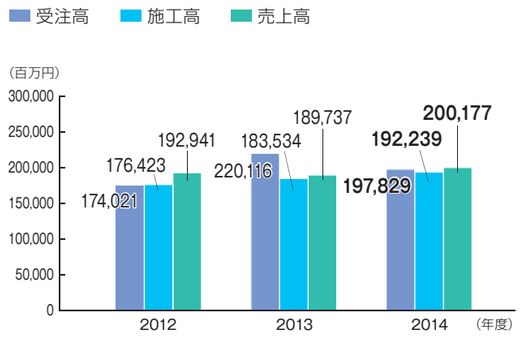
当社を取り巻く経営環境は、建設需要が引き続き堅調に推移すると思われる中で、技能労働者不足の解消も見通しが立たないことから、今後も楽観を許さない状況が続くと思われますが、役職員が一丸となって社会からの要請を的確に把握し、課題解決に向けた活動を展開していくとともに、政府の成長戦略に掲げられたコーポレート・ガバナンスへの取り組みなどを通じて、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

皆さまには、当社のCSRレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申しあげます。

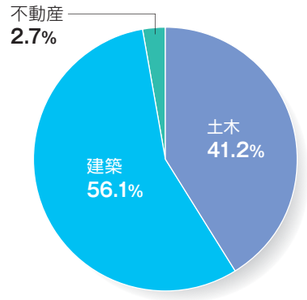
2015年10月

株式会社 奥村組
代表取締役社長　奥村 太加典

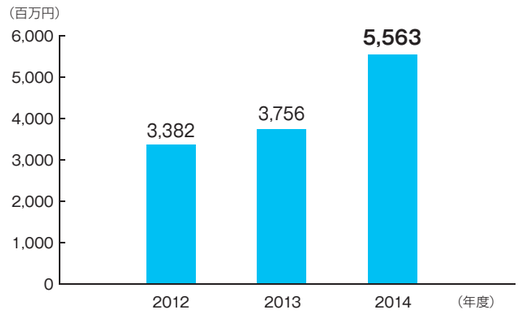
受注高・施工高・売上高の推移



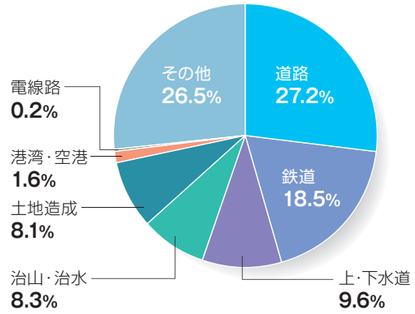
売上構成比(2014年度実績)



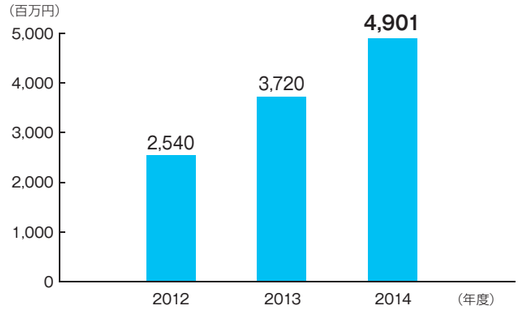
経常利益の推移



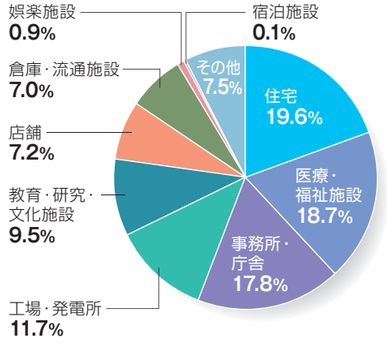
土木工事売上工種別内訳(2014年度実績)



当期純利益の推移



建築工事売上工種別内訳(2014年度実績)



特集 持続可能で質の高い医療の実現に向けて

奥村組は、地域医療施設の整備を通じて、
安全・安心なまちづくりに貢献しています。

中央待合

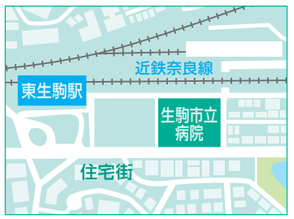
ホスピタルアートが描かれた2階待合室

地域の新たな医療拠点となる市立病院を建設

市内で不足する小児・救急などに対応する新病院の施工に携わりました。

奈良県の北西端に位置する生駒市に市立病院を建設しました。当院は、二次救急医療や小児二次医療、市民満足度と質の高い医療を提供する地域の中核的な病院であるとともに、免震構造や自家発電装置などにより大地震などの大規模災害時にも緊急対応できる機能を確保しています。

閑静な住宅街における施工



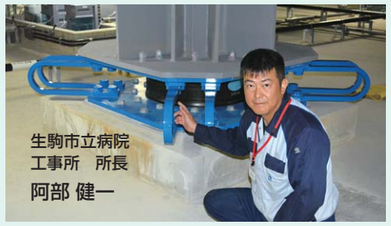
駅から約300mの閑静な住宅街に位置していたこともあり、地元住民等に配慮しての施工が必要となりました。しかしながら、掘削作業では大型ダンプトラックで130台/日の残土搬出が、地下の底盤コンクリートの打設作業では大型コンクリートミキサー車で100台以上/日の生コン搬入が必要であったため、地元自治会と車両の搬出入時間や運行ルートについて綿密に協議したうえ、実作業で最大限の注意を払うことによって、無事故・無災害のうちに作業を完了させることができました。

高い精度の鉄骨建方

本建物は、免震装置の直上に鉄骨柱を設置して建物の躯体を構築する工法が採用されていました。施工にあたっては、これまでに培った免震建物の施工ノウハウを生かし、鉄骨柱の組み立て精度の確保に神経を使いながら、全98ヵ所に効率よく設置しました。

鉄骨柱の設置状況

Column



生駒市立病院
工事所　所長
阿部 健一

東日本大震災を経験して

生駒市立病院は免震装置を組み込み、地盤の強い揺れをゆっくりとした穏やかな揺れにおさえることができる建物です。以前にも、既存病院の老朽化にともなって災害時拠点病院の新築に携わったことがあり、生駒市立病院と同様の免震構造を採用して施工しました。工事がほぼ完了し引渡しの2週間前にさしかかった時、甚大な被害を受けた東日本大震災に遭遇しました。その地域は、震度6程度を観測し余震も継続していましたので、急きょ1,000人の患者様や病院関係者を新病院へ避難させることになりました。その際、免震装置が機能を発揮し患者様や病院本体を地震から守り抜いたことから、発注者をはじめとする関係者の皆様に大変喜んでいただくことができました。この貴重な体験から、生駒市立病院は必ずや地域の安全・安心な医療の拠点として機能するものと確信しています。

地域唯一の高度・専門医療施設の新病棟を建設

総合病院の老朽化と狭あい問題を解消し、さらなる医療の充実を図った新病棟建設に携わりました。

米子医療センターは、鳥取県の西部、島根県との県境に接する米子市にあり、東は大山を望む雄大な自然に囲まれています。昭和44年に建築された既存病院が老朽化し狭あいであったことから、医療の高度化や療養環境の改善を図る新病院の建設を求める声が高まっていました。

本工事は、これらの問題を解消するために、新病棟等を新築したうえで、既存病院を解体撤去して全面的に建替えたものです。

新病院は県内唯一の移植医療に重点を置いた「腎センター」や「幹細胞移植センター」、がん医療の体制を強化した「化学療法センター」などを備えた医療施設となり、新たな体制で地域を支え続けています。

地域になくてはならない病院として稼働を止めることなく、慎重かつ迅速に施工を進めました。

本工事では、既存病院を営業しながらの施工であったこともあり、病院機能を停止させないことはもちろん、振動・騒音・粉じんの発生を抑制しながら、各作業とも慎重に施工しました。

さらに、患者様と工事用車両の接触事故を防止するために病院敷地内や工事車両出入口に交通誘導員や標識を配置し、第三者事故の防止に万全を期しました。

工事期間中は、職員と作業員全員で周辺道路や河川の一斉清掃を実施するなど、自主的に社会貢献活動に努めることで、近隣の方々との良好な関係を維持することができました。

既存病院(左)を営業しながら、新病棟(中央)を建設

Column

ロープレスキュー訓練

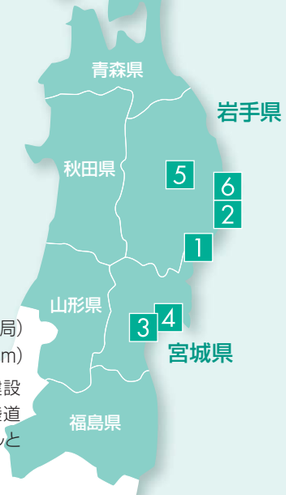
2014年9月17日 巨大地震による災害を想定した震災対応訓練に協力

解体中の既存病院を大規模地震により倒壊した建物と想定し、鳥取県西部消防局と航空自衛隊美保基地をはじめとする約80名の隊員による震災合同訓練が実施されました。この訓練に先立って、現場では、西部消防局と入念に打ち合わせを行い、重機によりそれぞれの訓練に応じた舞台を造り上げました。がれきの中から負傷者を捜索して救助する訓練、建物に取り残された負傷者を上階から地上階まで救助するロープレスキュー訓練、建物内に閉じ込められた負傷者を壁や床を破壊・進入して救助する訓練など、本番さながらの訓練が行われ、隊員からは「実際の災害現場にいるような臨場感溢れる環境で訓練ができ、とてもよかった」との声をいただきました。

特集

東日本大震災からの復興

奥村組は震災からの復興と地域社会の再興に全力を挙げて取り組んでいます。



1 磯の沢地区トンネル工事所

工事名称 国道45号磯の沢地区トンネル工事(東北地方整備局)
工事概要 トンネル延長 L=304.0 m(2号103m+3号201m)

東北地方の太平洋側を通る国道45号のバイパスとして建設が進められている復興道路の一部で、宮城県北部の南三陸道路で連続する4つのトンネルのうち、中央部の2号トンネルと3号トンネルを建設する工事です。

2 山田町織笠漁港工事所

工事名称 織笠漁港海岸災害復旧(23災町第664号)工事(ブロック1,2)(山田町)
工事概要 直立型防潮堤 L=438.5 m、傾斜型防潮堤 L=302.7 m

津波災害から住民や住宅地を守るための防潮堤を漁港海岸部に築造する工事です。

3 東松島工事所

工事名称 北上運河河川災害復旧工事(その2)(宮城県)
工事概要 河川土工 100,900 m³、矢板護岸工、法覆護岸工

被災した北上運河を復旧する工事です。北上運河は、旧北上川と鳴瀬川の河口を結ぶ全長12.8kmの運河であり、早期復旧が望まれています。

4 石巻CMR工事所

工事名称 石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務(石巻市)
工事概要 整備面積 90.2 ha、土工事 3,940,000 m³、道路舗装 L=29.7 km、下水道 L=11.3 km

石巻市半島部復興整備事業の早期完了に向けて、石巻市およびUR都市機構と連携して、地盤調査、測量、ライフライン等の施工調整や工事等を一体的に実施する業務です。石巻市全体の震災復興事業のさらなるスピードアップに寄与することが期待されています。

5 小峠トンネル工事所

工事名称 一般国道340号(仮称)小峠トンネル築造工事(岩手県)
工事概要 トンネル延長 L=920.0 m、道路改良工 L=781.6 m

一般国道340号は、北上高地を縦断する唯一の幹線道路であり、東日本大震災の際には緊急輸送道路として大きな役割を果たしました。しかしながら、現道は幅員が狭く、急カーブ・急勾配が連続しており、冬期には通行止めが頻発するといった問題を抱えていました。本工事は、トンネル建設と道路改良により復興支援道路としての機能を強化するものです。

6 山田町造成工事所

工事名称 船越・田の浜地区復興事業浦の浜田の浜線及び第2団地他新設工事(山田町)
工事概要 敷地造成(第2・5・6・7・8団地)109区画、道路改良 L=2,110.2 m

山田町船越・田の浜地区の丘陵部を造成し道路および住宅地を確保する工事です。

特集

女性が生き生きと働け活躍できる職場を目指して ～現場に女性目線を～

経済活性化のためにも、多様な人材の活用、中でも女性の活用、活躍を期待する声が高まっています。多くの女性が生き生きと活躍できる職場は、男女ともに働きやすい職場と言えます。長らく男性中心の職場であった建設業界に女性が進出し新風を吹き込みます。

女性の登用に向けて

奥村組は、女性社員の積極的採用、育成を行うとともに、育児と仕事の両立を支援する制度の充実等を通じて女性社員が安心して働ける環境整備を推進しています。さらに、女性の指導的立場での活躍を着実に推進することを掲げた「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定するなど、今後も女性が生き生きと働け活躍できるよう全社を挙げてさまざまな取り組みを展開してまいります。

「八幡ひまわり」誕生

当社九州支店社屋建替工事の施工に際して、女性の工事所長を筆頭に、構造設計監理者、安全衛生担当者、事務担当者、協力会社の女性で構成されたチームを結成し、(一社)日本建設業連合会が女性活躍推進を目的として展開する「なでしこ工事チーム」に登録しました。

名付けて「八幡ひまわり」。

工事所長を女性とするチームが、「なでしこ工事チーム」として登録されたのは、全国で初めてのことです。

九州支店が所在する北九州市の花“ひまわり”のように女性が生き生きと活躍することを目指すとともに、女性ならではのきめ細やかな目線を生かし、女性が働きやすい環境整備に配慮しながら、新社屋の施工に取り組みます。

「土木女子パトロール」で職場の改善を

建設業に対して地域や社会に配慮しながらの施工が求められている現状を踏まえ、当社では、「土木女子パトロール」を実施し、職場環境の改善に取り組んでいます。

女性の目線で現場パトロールを行い、地域の負担軽減や現場の安全、環境美化などについてアドバイスすることで、これまでの男性中心の職場運営に新しい考え方を導入して、よりよい現場づくりにつなげています。

名古屋支店 土木女子パトロール隊

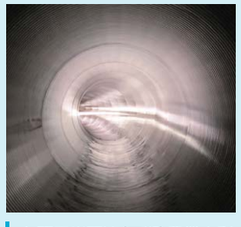
土木事業

高田西地区復興整備造成工事
（岩手県陸前高田市）

北陸新幹線上越・糸魚川地区保守用設備他
（新潟県上越市～糸魚川市）

国道11号大内白鳥バイパス前山トンネル工事
（香川県東かがわ市）

北海道新幹線奥津軽いまべつ駅構内、奥津軽路盤他工事
（青森県今別町）



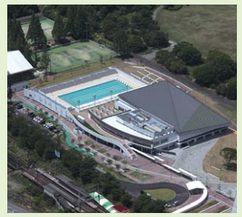
九頭竜川下流（二期）農業水利事業河合春近用水路建設工事
（福井県坂井市～福井市）

梯川逆水門耐震補強外工事
（石川県小松市～白山市）

建築事業

銚子市漁協第1荷さばき所
（千葉県銚子市）

紀の川市民体育館
（和歌山県紀の川市）



まほろば健康パーク
（奈良県大和郡山市）

阿波市役所、阿波市交流防災拠点施設アエルワ
（徳島県阿波市）

タキイ種苗（株）関東支店
（茨城県つくば市）

ベルテラスいこま、ローレルコート生駒イーストレジデンス・ウエストレジデンス
（奈良県生駒市）

研究・開発への取り組み

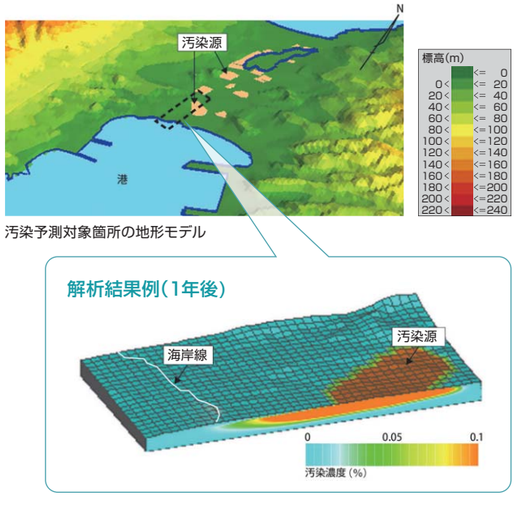
研究開発

土木本部、建築本部および技術研究所を中心に、基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。
また、多様化する社会および顧客のニーズに的確に対応するため、学際・業際分野において共同研究の強化を図っています。

地下水汚染予測シミュレーションシステムの開発

工場や事業場から流出した有害物質が地下に浸透した場合に、地下水を通じた広範囲の環境汚染を効率よく防ぐことを目的として、有害物質の移流・拡散を高精度に予測することのできるシステムを開発しました。

本システムをはじめ、「オゾンマイクロバブルを利用した地下水の高効率浄化技術」や「微生物を用いた土壌浄化技術」など、当社が保有する環境技術を広く社会に提供していくことにより、人と地球に優しい環境の創造と保全に貢献します。

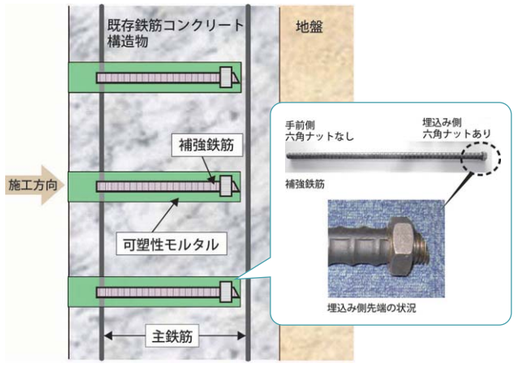


汚染予測対象箇所の地形モデル

鉄筋挿入型の耐震補強工法の開発

上下水道施設など構造物の外側に地盤がある既設地下構造物の耐震補強において、構造物を内側から施工する作業工程を簡素化した鉄筋挿入型の補強工法を開発しました。

国民の安全安心への備えとしての防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策等の需要が拡大すると見込まれており、本工法の適用により、工期短縮やコストダウンに大きく寄与します。



鉄筋挿入型耐震補強工法の概要図

大量の荷物を収容する立体式自動ラックの制震技術の開発

物流施設や工場における地震時の事業継続性の向上を目的として、立体式自動ラックの制震技術を開発しました。

東北地方太平洋沖地震では、ラックの荷物が落下したために自動搬送機が使用不可能となり、倉庫機能の復旧に多大な時間を要する事例が多発しました。本技術では、ラックに制震ユニット（転がり支承・減衰装置）を取り付けることにより、ラックの揺れを最大で約1/4に低減することができますので、荷物の落下が抑えられ地震時の倉庫機能の維持ないし早期復旧に大きく寄与します。

制震技術の効果を比較した振動実験の状況

組織統治

堅実で透明性の高い経営

コーポレート・ガバナンス

社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティーを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役10名で組織し、経営に関する重要事項について意思決定しています。

また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項などについて審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する。指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ)の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。

さらに、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

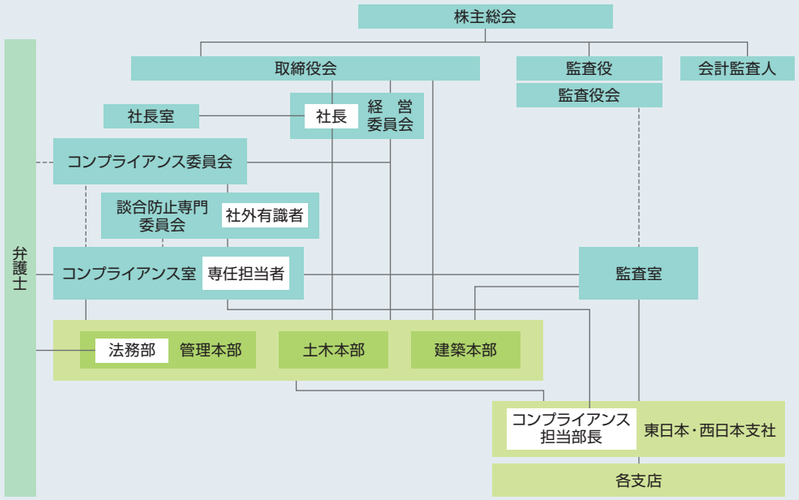
内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。

また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



統合マネジメントシステム

全社共通のマネジメントシステムの継続的な運用・改善により、事業活動にともなうリスクを管理するとともに、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

方針展開

当社では、経営理念のもと経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定しています。各方針は、各分野の全社計画や各支社店の目標に展開しています。

全社統合マネジメントシステム

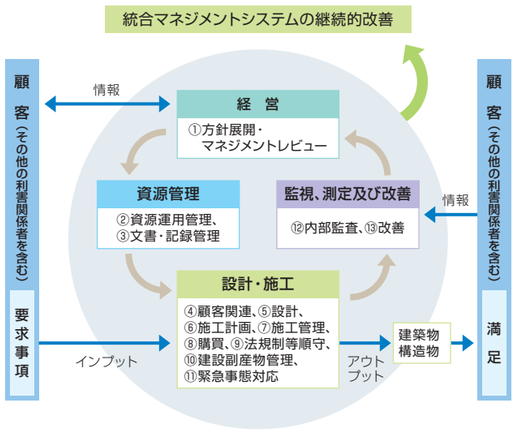
全社において、品質・環境・安全衛生等を一体とした統合マネジメントシステムに基づき業務を運用しています。

プロセスアプローチの考えに基づき建設業における業務を「13の基本業務」としてまとめ、経営方針のもとPDCAサイクルを回すことにより、効果的・効率的な業務遂行に努めています。

顧客満足の向上を図るとともに、変化する社会環境等へ適切に対応しリスクを低減することで、社会、顧客等の利害関係者に信頼・満足・安心を提供できるように、統合マネジメントシステムの有効性を継続的に改善しています。

なお、統合マネジメントシステムは、国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン(COHSMS)」に基づき構築しています。

統合マネジメントシステムの基本業務の体系



情報セキュリティ

高度情報化社会において、個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

1.「個人情報保護ポリシー」の公開
2.「個人情報保護規程」および「個人情報保護マニュアル」の策定
3.個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

1.「情報セキュリティポリシー」の公開
2.「情報セキュリティポリシー」に基づく「情報セキュリティマニュアル」の策定

情報セキュリティ教育の実施

支社店で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、eラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・安定性・可用性を確保、向上させるよう取り組んでいます。

1.コンピュータウイルス対策ソフトの導入・運用
2.情報システム制御のためのID管理
3.業務ソフトのライセンス管理
4.業務以外のインターネット使用制限
5.不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの導入・運用
6.重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
7.パソコン等の情報資産の統一的管理システムの導入・運用

組織統治

堅実で透明性の高い経営

事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

2011年の東日本大震災の発生を契機に防災への意識は高まっており、昨今では首都直下地震や南海トラフ巨大地震への備えも求められています。当社はこれまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに、事業継続計画(BCP)を構築し、継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を受けるおそれのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続ないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。

甚大な災害や事故が発生した際には、まず役職員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、お客さまなどの支援や建設業の社会的使命とも言うべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。

また、平時の取り組みとして、自社およびお客さまの施設に対し、当社が保有する防災、減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

震災訓練の実施

2014年9月1日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。

全役職員が「NTT災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、自社開発の「災害情報第一報連絡システム」を用いて安否等を報告する初動訓練を実施しました。また、自社開発の「BCP支援システム」を用いて竣工物件等の被害を予測する訓練、お客さまに被災状況や支援要請を確認する訓練、資機材の調達訓練、物資の運搬ルートを検討する訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の被害に対応する訓練なども実施しました。

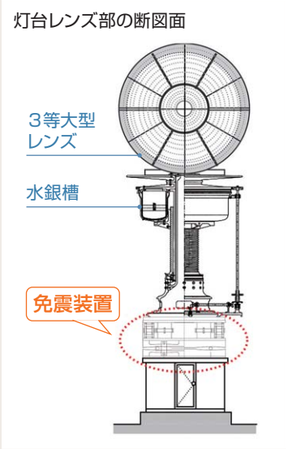
震災対策本部

Column

明治、大正期に建設された我が国の灯台は、航路標識としての重要性はもちろん歴史的建造物としての価値も高いことから、灯塔の耐震改修および免震化による維持管理が進められています。高度な技術が要求されるレンズ部の免震装置として、全国38ヵ所の灯台で当社のコサインレール支承が採用されています。

当社はこれまでにも美術品の展示ケースやサーバーラック用の(コサインレール支承)免震台など幅広い実績を有しており、これらの実績で培ったノウハウが灯台レンズ用の免震装置にも生かされています。

灯台レンズ用免震装置(コサインレール支承)



人権・労働慣行

人の尊重と働きやすい職場づくり

人事制度・福利厚生

多様な施策により基幹人材を確保するとともに、教育・研修の強化による人材育成に取り組んでいます。また、快適な職場環境の形成にも努めています。

人権への取り組み

新入社員に人権研修を実施しているほか、階層ごとに実施する研修においても人権問題を取り上げています。また、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントへの対策としてマニュアルを整備し、相談窓口を設置するなどして予防や問題解決に努めています。

公正な人事評価

目標管理制度を導入し、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に話し合い、目標の達成に向けて業務を進めています。人事評価は同制度における目標の達成度・成果を含めた一定期間の業務成績および発現された能力などに基づいて行い、その結果は適正に処遇へ反映するとともに、評価結果のフィードバックを通じて効果的な教育を行っています。また、人事評価の正しい理解と運用を図るため、評価者に対する研修を実施しています。

教育・研修

入社時研修をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しています。

2014年度は、入社時研修の一環として新入社員57名を岩手県陸前高田市に派遣し、震災瓦礫の中から被災者の思い出の品や行方不明者の手掛かり品を捜す支援活動等を行いました。被災地域の復旧・復興に貢献することはもちろんのこと、活動を通じて企業の社会的責任や建設業の使命を再認識することができました。

支援活動の状況

資格取得助成

経営理念に信条として掲げる「誠実施工」を具現化するために、技術力の向上に努めています。社員の資格取得は、高い技術力の維持向上に欠かせないものと考え、業務に関わる資格の取得について積極的に助成を行っています。

障害者雇用

障害者の雇用に積極的に取り組んでいます。2015年6月1日現在、全国各地の職場で28名が働いており、障害者雇用率は、2.33%と法定雇用率(2.0%)を上回っています。

高齢者雇用

2013年4月1日から「高齢者等の雇用の安定等に関わる法律の一部を改正する法律」が施行されたことにともない、当社の継続雇用制度を、60歳で定年を迎えた職員について原則として希望者全員を65歳まで雇用する制度としています。

労働時間制度

内勤部門では毎週火曜日をノー残業デーに設定し、外勤部門では交代で週1回所定時間に退社するノー残業当番を展開しています。また、現場勤務者には年度内に5日間の現場休暇を付与し、現場異動時に取得することを推奨しています。

その他にも、ゴールデンウィーク等の期間について、より長期の休暇を取得できる年休取得奨励日や、休日出勤が予定される前3ヵ月間に、代休を取得できる制度を導入するなど、実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

福利厚生関係

2010年度に改正された「育児介護休業法」に基づく育児のための所定労働時間の短縮、所定外労働の免除に加え、育児のためのフレックスタイム勤務を制度化しており、仕事と育児を両立しながら安心して働けるよう環境整備の充実に努めています。

メンタルヘルスケアの施策としては、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(メンタルヘルス指針、2006年3月策定)に基づいた「心の健康づくり計画」を策定し、社員全員が心の健康問題についての理解を深め、心の健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいます。また、外部機関による相談窓口を設置し、心とからだの健康相談を365日・24時間サポートできる体制の整備や、時間外労働が多い社員に対する産業医等による面談・指導も行っています。

人の尊重と働きやすい職場づくり

労働安全衛生

安全衛生面では「人命尊重」を基本とし、全従業員一体となって快適な職場環境の形成および労働災害の防止に努めています。

自主的な安全衛生活動の促進により安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）に基づいて、PDCAサイクルを回し、安全衛生管理を行っています。

安全衛生方針

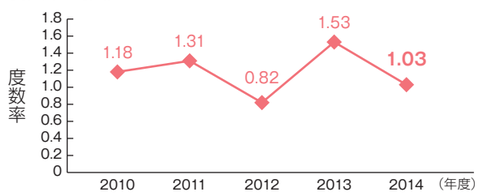
「人命尊重」を基本理念とし、安全で快適な職場環境の形成を目指すため、安全衛生方針を定め、全従業員の参加で、自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

1.労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
2.労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。
3.安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。
4.適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動災害の防止を図る。
5.機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。

安全成績

死亡災害0件、度数率0.5以下、強度率0.02以下を目標に取り組んでいます。2014年度の安全成績は、死亡災害が0件、休業4日以上の災害が21件と昨年度に比べ40%減少し、度数率1.03、強度率0.01となり、強度率は目標を達成しましたが、度数率は達成できませんでした。2015年度は、災害発生原因の分析に基づき、災害防止対策の強化を図るとともに、安全意識の強化、作業前点検・安全確認を徹底し、目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでいます。

度数率の推移



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。（ただし休業4日以上の労働災害件数で算出）

安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社店による安全衛生パトロールを実施しています。特に、毎年全国安全週間の初日には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。2015年の社長パトロールでは、「安全には、ルールを徹底するとともに個々の職員、作業員の皆さんの安全に対する感性を高めることが不可欠である。そのためには、現場を適宜点検し、作業中は気を抜かず、慣れに頼らない姿勢が重要である」との訓話が行われました。

社長安全衛生パトロール

職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められています。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。当社では、「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、現場での安全衛生の向上に努めています。

安全衛生職員研修

現場の好事例を全社に水平展開

現場や支社店・本社では、安全確保のためさまざまな工夫や改善に取り組んでいます。機械・設備の本質安全化をはじめ作業打合せ方法の改善や安全標識など、全国の現場や支社店から好事例情報を収集し、社内ホームページ等で水平展開しています。

また、2014年度より「安全の見える化コンクール」を行い、優秀な取り組みを表彰しています。

安全の見える化活動

表彰制度

本社および各支社店で行われる安全大会などにおいて、労働災害の防止に努め、優秀な成績をあげた事業場および協力会社とその従業員を四半期毎に表彰し、安全衛生の意識高揚を図っています。

2015年度安全大会

安全大会社長表彰

安全衛生協力会の運営

各支社店において組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携のもとに、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理の推進、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として、次の活動を行っています。

1.安全衛生意識の高揚と普及、および安全衛生教育に関する事業
2.安全衛生表彰
3.現場および宿舎等の安全衛生点検、指導
4.健康管理に関する事業
5.当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
6.事故・災害の調査および対策
7.安全・技術・経営合理化等の調査研究
8.会員ならびに関係者に対する慶弔見舞金の給付等

優良職長制度

現場運営のリーダーとしてさらなる気概をもって現場全体を活性化し、生産性の向上に寄与することを目的に、2013年4月から、協力会社の職長の中でも、ものづくりの実績・貢献度・人格等において特に優秀な職長に「奥村組優良職長（マイスター）」の称号を授与しています。

2015年度は、新たに26名を認定し、総勢80名の優良職長認定者が全国の工事所において「施工の達人」として他の模範、目標となり、培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして活躍しています。

2015年度優良職長認定式 東日本支社

環境

環境の創造と保全

環境への配慮と調和の取り組み

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。

環境に関わる社長方針に基づき「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に向け取り組んでいます。

現在、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「環境中期計画2014」を推進し、CO_2排出抑制などに取り組んでいます。

環境保全の方針展開

経営理念
↓
社長方針
↓
本部長方針
↓
環境自主行動計画
基本理念
行動指針
環境中期計画2014
↓
支社環境目標
↓
部門環境目標
↓
部署・工事所環境目標

環境自主行動計画(2014年4月1日改定)

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

1. 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
2. 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
3. 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
4. マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
5. 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
   ①地球温暖化対策　②建設副産物対策　③生物多様性の保全　④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進　⑤グリーン調達の促進

環境中期計画2014(3ヵ年計画)

取り組み事項			2014年度目標	2015年度目標	2016年度目標
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO_2の排出抑制		29.11t-CO_2／億円	28.66t-CO_2／億円	28.20t-CO_2／億円
	オフィスにおけるCO_2の排出抑制(2010年度比)		エネルギー消費原単位4%以上削減	エネルギー消費原単位5%以上削減	エネルギー消費原単位6%以上削減
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進	施策の推進	施策の推進
		建設汚泥(リサイクル・縮減率)	84%	85%	85%以上
		建設発生木材(リサイクル・縮減率)	95%以上	95%以上	95%以上
		建設混合廃棄物(建築の新築工事、延床面積あたりの排出原単位)	12kg／m^2以下	10kg／m^2以下	10kg／m^2以下
	汚染土壌の適正管理		施策の推進	施策の推進	施策の推進
	有害廃棄物の対策(石綿、PCB、フロン等)		施策の推進	施策の推進	施策の推進
③生物多様性の保全	建設工事における生物多様性の保全		施策の推進	施策の推進	施策の推進
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮・保全技術の提案の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
	建築	環境配慮設計の推進	CASBEE評価B+ランク以上	CASBEE評価B+ランク以上	CASBEE評価B+ランク以上
		新築工事における化学物質対策の促進	施策の推進	施策の推進	施策の推進
⑤グリーン調達の促進	事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率)		88%以上	88%以上	88%以上
	建設資機材等のグリーン調達の促進		施策の推進	施策の推進	施策の推進

環境マネジメントシステム

マネジメントシステムを有効に活用し、最適な環境パフォーマンスを実現するため、内部監査活動、社員教育の充実を図っています。

ISO14001外部審査

2015年2月3日から10日まで、本社、東日本支社、東北支店、名古屋支店においてサーベイランス審査を受審し、認証の維持、継続が承認されました。環境に関する指摘として、軽微な不適合が1件、観察事項が3件ありましたが、不適合については直ちに是正処置を行うとともに、観察事項とあわせて全社に水平展開し改善につなげています。

外部審査受審結果の推移(環境のみ抜粋)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
不適合	1件	3件	**1件**
観察事項	6件	4件	**3件**
計	7件	7件	**4件**

サーベイランス受審状況

社員教育

社内教育により、社員のシステム運用能力と内部監査員の監査能力の向上を図り、マネジメントシステムをさらに有効なものとするよう努めています。

社員教育受講者数(延人数)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
システム教育	180名	135名	**75名**
内部監査員養成教育	9名	9名	**16名**
内部監査員レベルアップ教育	32名	61名	**24名**

内部環境監査

内部監査は、品質、環境および安全の複合監査を中心に、本社・支社店各部門と工事所に対し実施しました。内部監査における情報を分析し、各部門の業務の適正化・効率化を図るとともに、マネジメントレビューを通して全社的な改善活動につなげています。

内部監査員数・比率

区分	2012年度	2013年度	2014年度
従業員数	1,791名	1,893名	**1,906名**
内部監査員数	451名	465名	**475名**
内部監査員比率	25.2%	24.6%	**24.9%**

内部監査実施部署数(環境のみ抜粋)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
店内	55ヵ所	52ヵ所	**62ヵ所**
工事所	94ヵ所	74ヵ所	**58ヵ所**
計	149ヵ所	126ヵ所	**120ヵ所**

内部監査の実施結果(環境のみ抜粋)

区分	2012年度	2013年度	2014年度
不適合	2件	3件	**1件**
指導事項	15件	16件	**10件**
観察事項	31件	23件	**37件**
計	48件	42件	**48件**

2014年度(「環境中期計画2014」)の環境目標・実績

取り組み事項			2014年度目標	2014年度実績
①地球温暖化対策	施工段階におけるCO_2の排出抑制		29.11t-CO_2／億円	19.57t-CO_2／億円
	オフィスにおけるCO_2の排出抑制(2010年度比)		エネルギー消費原単位4%以上削減	エネルギー消費原単位27.5%削減
②建設副産物対策	建設廃棄物の対策		施策の推進	推進した
		建設汚泥(リサイクル・縮減率)	84%	99.3%
		建設発生木材(リサイクル・縮減率)	95%以上	99.8%
		建設混合廃棄物(建築の新築工事、延床面積あたりの排出原単位)	12kg/m^2以下	9.17kg/m^2
	汚染土壌の適正管理		施策の推進	推進した
	有害廃棄物の対策(石綿、PCB、フロン等)		施策の推進	推進した
③生物多様性の保全	建設工事における生物多様性の保全		施策の推進	推進した
④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進	土木	環境配慮・保全技術の提案の促進	施策の推進	推進した
	建築	環境配慮設計の推進	CASBEE評価B+ランク以上	推進した
		新築工事における化学物質対策の促進	施策の推進	推進した
⑤グリーン調達の促進	事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率)		88%以上	93.0%
	建設資機材等のグリーン調達の促進		施策の推進	推進した

環境の創造と保全

マテリアルバランス

2014年度の事業活動を通したインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。

インプット

施工活動での投入資源

	新材	グリーン調達
生コンクリート	239,000 m³	63,400 m³
セメント	10,600 t	6,900 t
鉄　筋	40 t	37,000 t
土　砂	228,500 m³	41,700 m³
アスファルト・コンクリート	1,100 t	14,700 t
砕　石	191,300 t	114,600 t

施工活動での投入エネルギー

電　力	19,200 千kWh
軽　油	10,600 kl

オフィス活動での投入資源

コピー用紙	15,106 千枚

オフィス活動での投入エネルギー

電　力	4,000 千kWh
水	25,200 m³
ガ　ス	31,300 m³
燃　料	213 kl

投入

事業活動

設　計

施　工

運用・維持

排出

アウトプット

施工活動での環境負荷量

CO_2排出量	37,600 t-CO_2
建設発生土	275,050 m³
建設廃棄物	450,300 t
（うち建設汚泥	92,000 t）
（うち特別管理産業廃棄物	60 t）

オフィス活動での環境負荷量

CO_2排出量	2,730 t-CO_2

処分

建設廃棄物の最終処分量
11,600 t

最終処分量原単位
（最終処分量/施工高）
6.04 t/億円

再生

再生される建設副産物

コンクリート塊	260,200 t	建設汚泥	91,300 t
アスファルト・コンクリート塊	32,500 t	その他	19,000 t
木くず	35,700 t	建設発生土再利用	69,700 m³

投入

環境会計

環境コストと効果を定量的に管理しています。
環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

●**集計範囲**：「事業エリア内で生じる効果（オフィス活動）」は関係会社含む。その他は奥村組のみ。

●**期　　間**：2014年4月1日～2015年3月31日

●**集計方法**：①工事所におけるコストはサンプリングした工事所で算定し、完成工事高により全社換算を行いました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木10ヵ所、建築10ヵ所の合計20ヵ所（完成工事高比率17%）です。
②工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事としています。

●**基準資料**：環境省「環境会計ガイドライン」（2005年版）

環境保全コスト

（単位：百万円）

分類		主な取り組み	2013年度	2014年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	751	945
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネ等の対策	140	78
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクルおよび適正処理等	3,573	2,843
		小　　計	4,464	3,866
上・下流コスト		環境に配慮した設計	10	4
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持および教育	415	348
研究開発コスト		環境関連技術研究開発	114	47
社会活動コスト		地域の環境保全活動への協力等	43	14
環境損傷対応コスト		近隣補修等	2	3
		合　　計	5,048	4,282

参考①環境関連設備投資額：2013年度6百万円、2014年度2百万円
②研究開発費の総額：2013年度675百万円、2014年度580百万円

	2013年度	2014年度
環境コスト比率	2.9%	2.0%
産業廃棄物処理コスト比率	1.7%	1.3%
環境関連研究開発コスト比率	16.9%	8.0%

(注)①環境コスト比率＝環境保全コスト／完成工事高
②産業廃棄物処理コスト比率＝産業廃棄物処理コスト／完成工事高
③環境関連研究開発コスト比率＝環境関連研究開発コスト／全ての研究開発コスト

環境保全効果

効果の内容			2013年度	2014年度
事業エリア内で生じる効果（施工段階）	建設廃棄物リサイクル量		456千t	439千t
	建設発生土リサイクル量		192千m³	70千m³
	CO_2排出量		43,000t-CO_2	37,600t-CO_2
事業エリア内で生じる効果（オフィス活動）	PPC用紙使用量（A4換算）		15,644千枚	15,106千枚
	電気使用量		4,100千kWh	4,000千kWh
	CO_2排出量		2,240t-CO_2	2,730t-CO_2
上・下流で生じる効果	グリーン調達	生コンクリート	86千m³	63千m³
		セメント	18千t	7千t
		鉄筋	49千t	37千t
		土砂	12千m³	42千m³
		アスファルト・コンクリート	11千t	15千t
		砕石	143千t	115千t
	グリーン購入（文具等）		24百万円（5品目）	17百万円（3品目）

※グリーン購入は、2014年度より対象品目を5品目より3品目に変更して活動しています。

環境の創造と保全

環境配慮施工

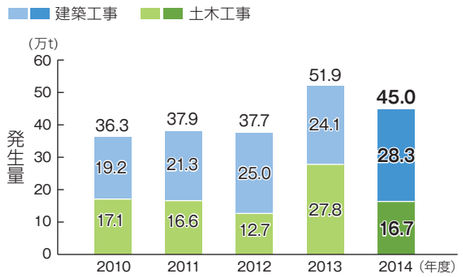
建設廃棄物の発生量データは、インターネットを利用した建設副産物管理システムで一括管理し、データの内容を分析・精査することによって、建設廃棄物の削減活動に役立てています。

建設廃棄物抑制への取り組み

建設廃棄物発生量の推移

建設廃棄物の全体発生量は、2013年度に比べて7万トンほど減少しました。土木で11万トンほど減少し、建築では増加となっています。

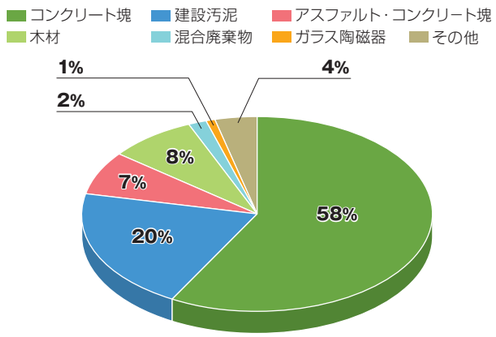
建設廃棄物発生量の推移



建設廃棄物の種類別比率

2014年度の建設廃棄物の種類別発生状況は、昨年度と比べ、コンクリート塊、木材が増加し、建設汚泥、混合廃棄物が減少しています。なお、コンクリート塊、建設汚泥の2品目の合計で全体の約78%を占めています。

建設廃棄物発生量の種類別比率(2014年度)



現場やオフィスでの取り組み

分別リサイクル活動に取り組んでいます。

建設現場での分別リサイクル

廃棄物の分別(オフィス)

エコキャップ運動

環境配慮施工

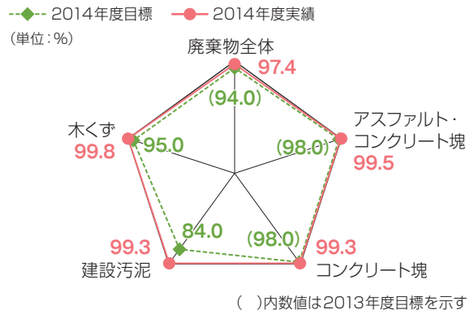
建設廃棄物のリサイクル、グリーン調達に誠実に取り組んでいます。また、人や環境に優しい資機材の有効活用等を図ることによって、環境に配慮した施工管理を行っています。

リサイクルへの取り組み

建設廃棄物は、貴重な再生資源として積極的に活用しています。

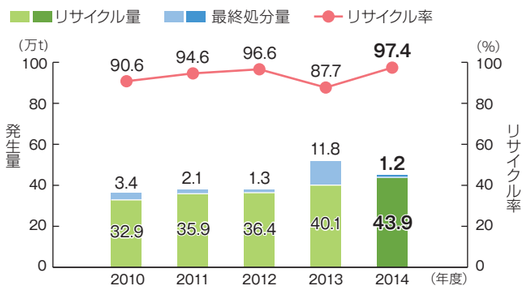
2014年度建設廃棄物全体のリサイクル率は、97.4%となっています。また、建設廃棄物の排出量の多い主要4品目についても高いリサイクル率を継続しています。昨年度、産業廃棄物処分場跡地の廃棄物処分をともなう工事等で大幅に増加した混合廃棄物の排出量については、7万2千tと一昨年並に改善するとともに、新たな混合廃棄物についての目標(建築の新築工事延床面積あたりの排出原単位12kg/m²以下)も9.17kg/m²と達成しており、建設廃棄物の分別による発生量減少化およびリサイクル率の向上に努めています。

建設廃棄物全体および主要4品目別リサイクル率の比較

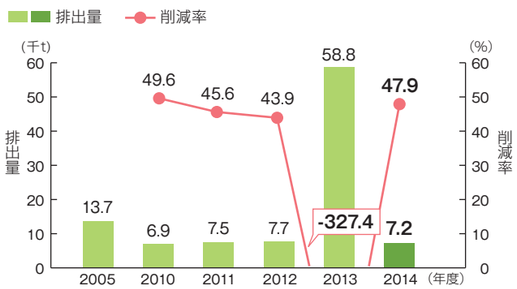


( )内数値は2013年度目標を示す

建設廃棄物の発生量、リサイクル率の推移



混合廃棄物の排出量、削減率の推移(2005年度比)

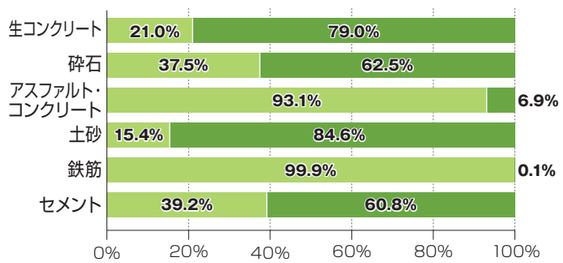


グリーン調達への取り組み

グリーン調達については、50品目を対象に取り組んでいます。また、主要6品目については建設副産物月例報告システムにより新材、再生材の数量を把握しています。

今後も引き続き取り組みを推進していきます。

再生資材使用率



環境の創造と保全

環境配慮施工

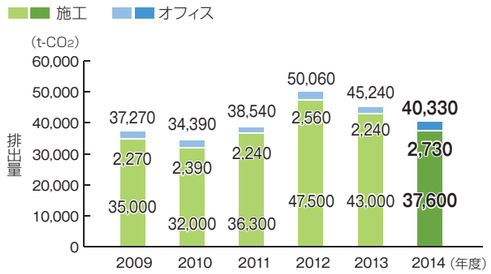
地球温暖化や人体に害をもたらす物質への対策は社会的な大きな使命であり、日々取り組んでいます。

CO_2排出量削減への取り組み

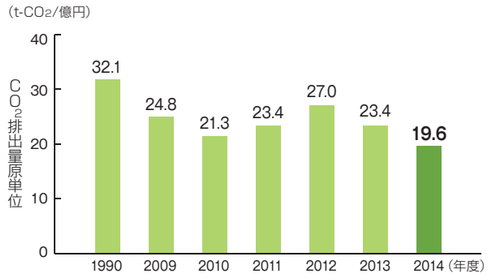
工事所およびオフィスにおいて、CO_2排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

前年度と比較すると、施工におけるCO_2排出量は約5,400t-CO_2減少しており、施工高あたりの原単位(下図)も16%程度減少し、2014年度目標を達成しています。今後も削減に向けた取り組みを継続的に行います。

CO_2排出量の推移



施工段階におけるCO_2排出量原単位



(注)1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果。(ただし、灯油データを除く。)
当社のデータは2008年度から灯油使用量を含めている。

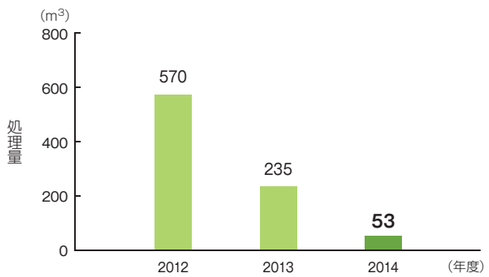
有害物質への取り組み

PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に基づき適正に保管し、適切に処理が進んでいます。

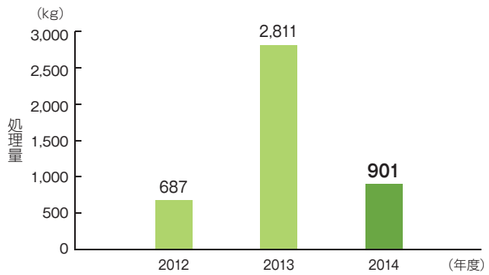
アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等のアスベストは、「石綿障害予防規則」や「大気汚染防止法」等に従い安全対策を講じて除去し、アスベスト廃棄物として「廃棄物処理法」に基づき適正に処理しています。非飛散性アスベストについても、石綿含有廃棄物として適正に処理しています。



フロンの処理

解体工事で廃棄物となるフロンは、「フロン排出抑制法」に基づき適正に処理しています。



環境配慮設計の事例

太陽光発電システムおよびオールLED照明を採用した環境配慮倉庫の設計・施工

定温倉庫、移動ラック付一般倉庫、バラ積み対応倉庫とそれぞれ特色ある3棟の倉庫で構成されている丸全昭和運輸株式会社鹿島東深芝倉庫の建設工事では、「環境配慮においてアピールできる倉庫として位置づけたい」とのお客さまのご要望から、太陽光発電システムおよびオールLED照明を採用しています。

各倉庫の折板屋根のほぼ全ての範囲に約3,800枚の太陽光パネルを設置し、合計出力で945kWとメガソーラー並みの太陽光発電を行います。また、倉庫内の照明設備には全てLED照明を設置することで電気使用量を抑制するとともに、高天井の倉庫において、器具交換回数を減らすという運用上の配慮も同時に行っています。

倉庫外観

倉庫内LED照明設置

屋上設置型太陽光発電

Voice 担当者の声

屋根を有効利用することで、敷地内の倉庫や付随する車路のレイアウトに影響を与えず、荷役作業環境の快適性を維持し、さらに夏季の室内への侵入熱量を低減することによって空調負荷を低減するというメリットも期待できます。今後も、お客さまのニーズに応えながら環境配慮設計を進めていきたいと思います。

東日本支社建築設計部　萩原 武典

環境配慮施工の事例

「過積載防止システム」の現場実用化

シールドトンネル工事では、工事施工にともない大量の残土が発生し、場外へ搬出することとなりますが、搬出車両による過積載は、法令違反というだけでなくダンプ車が低速ギヤ・高速エンジン回転での走行になり、大気汚染や騒音問題等の周辺環境に悪影響を及ぼす要因となります。当現場では、過積載を確実に防止し、周辺環境の保全のために、積込み重量をリアルタイムに測定できる「過積載防止システム」を導入しました。搬出を行う車両には事前に車検証に記載している車載可能重量を登録したIDカードを1台毎に持たせます。

残土積込ヤードにはトラックスケールを設置し、その上に車両をのせてIDカードを読み取り装置にかざすと、LED表示板の上段に積載可能重量、下段に総重量が表示されます。バックホウのオペレーターは積載可能重量の表示がマイナスにならないよう、LED表示の数値を見ながら土砂を積み込むことで過積載を防止しています。もし積載可能重量がマイナスになるまで積み込んでしまうと遮断機が下り、回転灯が回ってダンプ荷台の土砂を減らさないと通行できないシステムになっています。結果として過積載防止を確実にかつスムーズに運用管理ができるうえ、周辺環境に与える影響も低減できると発注者からも高い評価をいただきました。

LED表示板

残土積込ヤード

Voice 担当者の声

当現場では「過積載防止システム」の導入により、過積載ゼロを実現しています。このような環境に配慮した取り組みを今後も続けていきたいと思います。

東北支店 土木第2部　倉田 和彦

環境配慮技術の適用事例

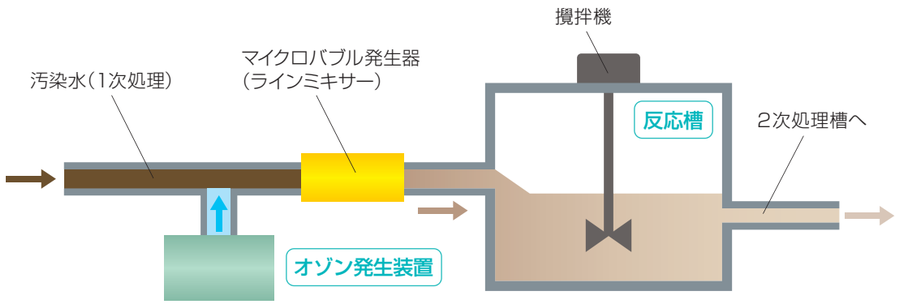
汚染水の効率的浄化技術事例

近年、建設工事において土壌汚染や地下水汚染が調査で確認されることが増え、汚染を拡散させることなく、安全かつ効率的に浄化する技術が求められています。こうしたニーズに対して、当社では、有害な揮発性有機化合物(VOC)や油で汚染された水をオゾンマイクロバブル(OMB)を用いて浄化する技術を開発し保有しています。

既存の工場敷地内に新しい施設を建設する工事で、掘削にともない発生した水に油臭や油膜および有機物由来とみられる赤紫色の着色があったことから、OMBを用いた水処理技術により処理しました。処理の結果、処理水から油臭、油膜は確認されず、着色も解消され、敷地外に放流することが可能となりました。このOMBを用いた水処理技術は、従来の鉄触媒等の薬品を用いた酸化分解処理工法に比べて、鉄汚泥等の産業廃棄物の発生もほとんどありません。

今回の工事では、汚染水を廃油として廃棄した場合と比べ、費用を約15%低減することができました。

オゾンマイクロバブル(OMB)による分解処理の概念図



現場に設置した処理装置

採取した試料

Voice 担当者の声

土壌汚染対策法の改正によって規制対象が拡大し、土壌汚染や地下水汚染への対応がますます重要となっています。本技術では、油だけでなく、VOC等の難分解性の汚染物質も処理することができるため、今後さらに適用範囲の拡大を図っていきたいと考えています。

土木統括部 環境技術室　長 千佳

環境配慮技術の開発

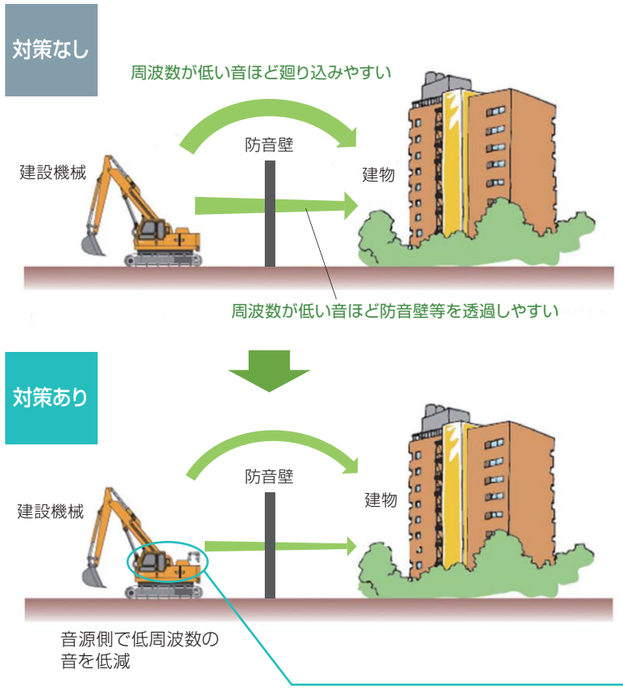
工事現場から発生する騒音(低周波音)を低減する技術開発に取り組んでいます。

低周波数領域の騒音対策としてアクティブ消音システムを開発

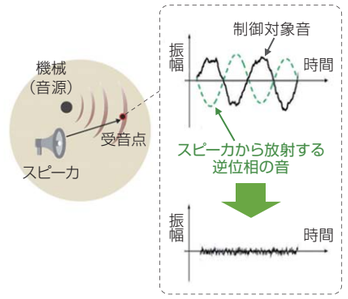
建設現場における近隣への騒音対策としては、工事用の防音壁等を設置する方法が多く採用されています。しかし、建設機械のエンジン音のような低周波数領域(おおよそ100Hz以下)の卓越する騒音に対しては、あまり効果が期待できません。このため当社では、低周波数領域の騒音対策の1つとして、アクティブ消音システムを開発しました。

本システムは、主にマイク、スピーカ、制御装置(PC)からなり、アクティブ・ノイズ・コントロールの技術(対象とする騒音の位相に対して逆位相の人工音をスピーカから発生させ、音の干渉により音を低減する)を利用したシステムです。建設機械のエンジン音のような作業状況により音圧レベルや卓越周波数(音圧が最も大きい周波数)が変動する騒音に迅速に追従できる制御方法を採用することで効果を高めました。

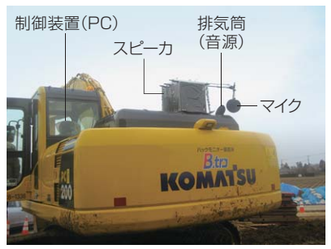
低周波音の伝搬イメージ



アクティブ・ノイズ・コントロールのイメージ



アクティブ消音システム適用状況



Voice 担当者の声

低周波音の影響を軽減できるように本システムを開発しました。騒音を完全に無くすことは難しいですが、工事現場周辺への環境配慮のため、今後も騒音低減技術の向上に取り組んでいきます。

技術研究所 建築研究課　柳沼 勝夫

環境
環境の創造と保全

オフィス活動

オフィスでは、クールビズ・ウォームビズの実施、紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に環境保全活動に取り組んでいます。

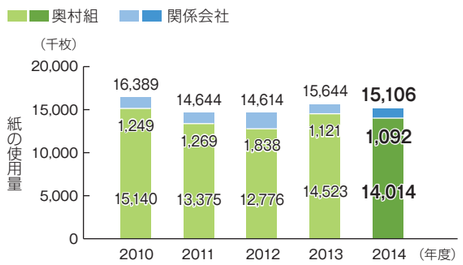
紙と電気使用量削減への取り組み

各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙・電気使用の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。

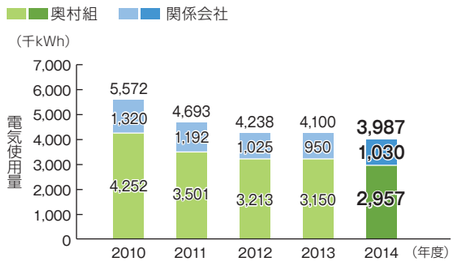
コピー用紙の使用量は昨年度より3.4%減少しています。

電気使用量は、さまざまな節電対策により削減に努めており、2010年度以降毎年使用量は減少しています。

オフィスでのコピー用紙使用量(A4換算)



オフィスでの電気使用量の推移



オフィス活動教育

オフィスにおけるリサイクルの推進

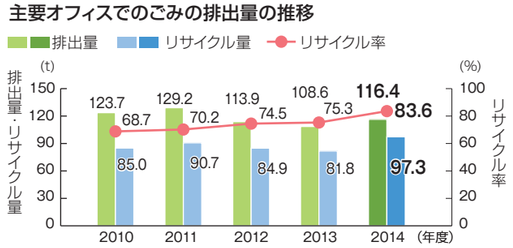
全社のオフィスにおいて、ごみのリサイクルに積極的に取り組んでいます。

主要オフィスにおけるごみの排出量は、昨年度に比べ7.2%上昇したものの、リサイクル率は、8.3%向上しており環境負荷の低減に努めています。

ごみの種類別排出量とリサイクル率

種　別	2014年度		
	排出量(t)	リサイクル量(t)	リサイクル率(%)
紙	74.2	59.4	80.1
新聞	4.3	4.3	100.0
雑誌	15.3	15.3	100.0
ダンボール	5.0	5.0	100.0
缶・ビン	3.3	3.3	100.0
プラスチック	7.8	7.5	96.7
その他	6.5	2.4	36.8
計	116.4	97.3	83.6

主要オフィスでのごみの排出量の推移



グリーン購入活動への取り組み

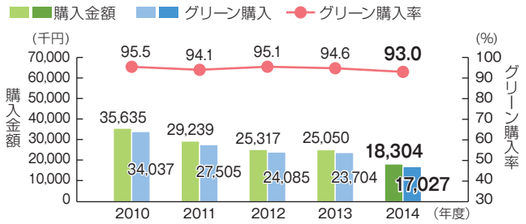
2014年度のグリーン購入率の実績は93.0%となり、昨年度に引き続き目標値(88%以上)を達成しています。今後もグリーン購入活動に継続して取り組んでいきます。

品目別グリーン購入金額・購入率

品　目	2014年度		
	購入金額(千円)	グリーン購入	
		金額(千円)	割合(%)
文具	6,758	5,898	87.3
OA用紙	7,524	7,522	100.0
外注印刷物	4,022	3,607	89.7
計	18,304	17,027	93.0

※2014年度より対象品目を5品目より3品目に変更して活動しています。

グリーン購入の推移



公正な事業慣行
法令に則った事業活動

コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置付けており、併せて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

コンプライアンス体制

役職員の意識を改革し、コンプライアンスの浸透・定着と諸施策の審議を目的として、社外取締役、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。なお、研修に関しては、入社時教育を毎年実施しており、それに加え2014年度は「インサイダー取引防止」、「施工体制適正化」をテーマとした研修も実施しました。

相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。さらに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しており、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

知的財産保護

当社は発明規程により役職員に発明を推奨し、発明者としての権利を保障するとともに、職務発明審査委員会を設置して職務発明の認定や特許出願の審査、補償金の支払いなどを適正に運用しています。また、「知的財産マニュアル」を整備のうえ、入社時およびOJT研修の場などを通じて知的財産権に関する教育を行っています。

2014年度は、34件の特許を出願しており、当社技術を他社の模倣から保護するとともに、現場を含む発明の探索に力を入れ特許出願の増加を図っています。

協力会社との関係

各支社店に安全衛生協力会を組織し、加盟する協力会社を中心に緊密な関係を保っています。

● 協力会社とのコミュニケーション

各協力会社とは、協力会の各種活動や安全衛生委員会等を通じてコミュニケーションを図るとともに、当社ホームページ内に「奥村組協力会ホームページ」を開設し、労働安全衛生法や建設業法に関する情報に加え、各種工事に関する作業手順や協力会に関わるさまざまな情報を発信しています。

● 協力会社への教育

協力会社への教育については、安全衛生協力会が主体となり実施しています。

2014年度は、職長教育や労働安全衛生法に基づく特別教育等を実施し、労働安全衛生法規等の遵守に関する意識向上を図っています。

協力会社講習会

消費者課題

信頼・満足・安心の提供

品質の向上・顧客満足

顧客満足(CS)を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努めています。

品質の向上

● 品質マネジメントシステム

当社は、2004年4月より全社統合の品質マネジメントシステム(ISO9001、ISO14001の複合)を運用しています。2015年2月3日から10日までの間に外部審査(サーベイランス審査)を受審し、認証の維持・継続が承認されました。品質に関する指摘として軽微な不適合が1件、観察事項が1件ありましたが、直ちに是正処置を行うとともに、全社に水平展開し改善につなげています。

今後もマネジメントシステムを効果的、効率的に運用し、顧客満足の向上に努めてまいります。

登録証

● お客さまアンケート

お客さまの想いをもとに、当社がつくり上げた一つひとつの作品(構築物)に対する率直なご意見やお考えをお聞きし、お客さまに長年にわたって満足してお使いいただけるものづくりにつなげるため、「お客様アンケート」を竣工時と定期点検時に実施しています。このアンケートの評価項目(契約、設計、施工、安全衛生、品質および環境など)に対してお寄せいただいたご意見から、評価いただいた点、改善すべき点を分析し、契約～設計～施工～安全衛生～品質～環境など、当社のあらゆる業務へフィードバックを行い改善に取り組んでいます。

● アフターケア

竣工後の定期点検や苦情・クレーム対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等)」を作成しており、工事竣工後も、長期修繕計画の立案から設備機器の更新等に至るまで、お客さまのニーズに沿ったサポートを行い、専任の担当者が建物に関するさまざまなご相談に速やかにお応えします。

技術セミナーの開催

第26回技術セミナーを2014年12月11日に東京国際フォーラムで開催し、顧客をはじめ各方面から約200名の方々にご来場いただきました。

当セミナーは建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は(一社)計画・交通研究会との共催により、「インフラ産業の未来を創る～魅力の発見・創造・発信～」をテーマとし、前橋工科大学教授・韓亜由美氏と東京大学大学院教授・羽藤英二氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは社会資本の整備や維持管理・更新を担うインフラ産業の将来の方向性についてデザイン、国際貢献、メンテナンス、ダイバーシティーといったさまざまな視点で議論が交わされました。

セミナー会場の様子

パネルディスカッションの様子

技術の向上と水平展開

当社が開発した新しい技術や注目すべき施工事例を発表し、全社への普及展開と技術力を向上させることを目的として、技術発表討論会を1978年から毎年開催しています。2014年8月1日に開催した第36回は約140名が参加しました。

設計・施工の報告では、施工条件の厳しい現場での施工事例、既存構造物の補修・補強や免震化に関する技術、震災復興に関する技術など、当社の新しい取り組みや技術力の高さを示す事例が発表され、また研究・開発の報告では、環境に配慮した廃棄物の処理方法、省エネルギーや創エネルギーに関する技術などの紹介が行われました。

討論会では、『いいね奥村組 魅力・やりがい・達成感 ～みんなのいいね!を集めよう～』をテーマに活発な討論が展開されました。

討論会の様子

顧客提案力の向上

営業職員の知識・能力の向上を目的として、2014年度に階層別の研修、専門領域別の研修、当社の研究・開発力、設計および施工技術に関する研修を実施しました。

階層別研修は2014年7月および8月に計8回実施し延149名が受講、専門領域別研修は「医療・福祉(介護)」、「不動産証券化」および「工事請負契約」の3分野について2015年2月に実施し延121名が受講しました。

営業研修の様子

社外からの評価

● 老朽化した新神戸トンネルの天井板撤去工事を夜間40日間で完工

供用開始から約40年経過した阪神高速32号新神戸トンネルの約4,800mにわたる天井板を2014年9月1日から40日間の夜間通行止めにより撤去しました。

全国でもめずらしいアーチ型・鉄筋コンクリート構造の天井板を撤去した事例がない難度の高い工事でしたが、持てる技術やノウハウを駆使することにより、道路利用者や周辺道路への影響を最小限に留めながら、無事故・無災害で完工しました。

また、約16,000tの天井板(コンクリート塊)の全てを再生材にリサイクルしたことが評価され、2015年3月16日に近畿2府5県4政令都市などで構成される建設副産物対策近畿地方連絡協議会から「建設リサイクル・施工部門奨励賞」を受賞しました。

天井板中央部の縦断切断状況

● (一社)日本免震構造協会「創立20周年記念功労賞」を受賞

2014年9月1日に開催された(一社)日本免震構造協会の創立20周年記念行事において、当社が「功労賞」を受賞しました。受賞にあたっては、当社が設計・施工を通じて免震構造の普及と発展に長年貢献してきたことが評価されました。同協会表彰の受賞実績は今回分を含めて4件目になります。

受賞実績

2008年	第 9 回・技術賞	灯台レンズ用免震装置
2009年	第10回・作品賞	(啓発普及功績賞) 奥村記念館
2013年	第14回・作品賞	ホテル近鉄京都駅

● 東日本大震災の災害廃棄物破砕・選別等業務委託が土木学会「特別賞」を受賞

2015年3月16日、岩手県山田地区ならびに久慈地区で行った災害廃棄物破砕・選別等業務委託が、土木学会「特別賞」を受賞しました。東日本大震災により発生した膨大な量の災害廃棄物の処理と利活用を推進するため、保有する技術やノウハウを駆使し、試行錯誤を繰り返しながら徹底的な処理と最終処分の最小化を実現したことが高く評価されました。

選別作業の様子

● H24外郭放水路土砂撤去工事が関東地方整備局長表彰を受賞

2014年7月14日、国土交通省関東地方整備局発注の「H24外郭放水路土砂撤去工事」が2013年度優良工事として局長表彰を受けました。本工事は、治水対策用の首都圏外郭放水路のトンネル内(地下約50m、内径約10m、延長6.3km)に堆積した5,000m³の土砂を撤去しトンネル内の点検・補修を行ったものです。極めて作業難易度の高い工事を安全かつ工期内に完了させたこと、作業期間中に洪水流入があったが、綿密な事前準備と的確な気象条件の把握により速やかに事前退避を行い無事に工事を完了させたことなどが評価されました。

土砂撤去の状況

地域社会との協調

社会貢献活動

地域に根ざした社会貢献活動に参加するとともに、インターンシップの受け入れなどにより建設産業の人材育成に貢献します。

緑の地球防衛基金への協力

（公財）緑の地球防衛基金の賛同会員として、使用済みプリペイドカードや切手を寄付する活動を行っています。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金はタンザニアや中国などの植林活動に充てられています。2014年度はプリペイドカード等を4,930枚、使用済み切手を6.12キログラム寄付しました。

公益信託 奥村組建設環境技術助成基金

建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、2007年に「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

2014年7月9日に開催された運営委員会（大学教授等の有識者によって構成）において、2014年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より5件（合計398万円）の助成を行いました。

奥村記念館の運営

2007年、当社が創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館しました。古都の景観に溶け込むデザインの建物内には、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社100年間の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けています。古都散策時に一息ついていただく場所として、地域の方々をはじめ、奈良を訪れる多くの方にご利用いただいており、2014年4月9日には来館者100万人を達成しました。

また、芸術を愛するアマチュアの音楽家の方々に発表の場を提供するとともに、来館者にも楽しんでいただけるコンサートを定期的に開催しています。

奥村記念館（奈良市）

コンサート

現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の現場で見学会を実施しています。

地元小学生の現場見学会（岩手県 小峠トンネル工事所）

地元住民の現場見学会（和歌山県 和田川シールド工事所）

地域活動への参加

各支社店および現場において、清掃活動のほか、さまざまな地域活動に参加しています。

清掃活動への参加

川と海のクリーン大作戦
（名古屋支店）

大阪マラソンクリーンUP作戦
（本社・西日本支社）

献血への協力

（東日本支社）

（西日本支社）

スポーツイベントへの参加

奈良マラソン2014（西日本支社）

奈良県スポーツ・レクリエーション綱引き大会（西日本支社）

仮囲いのアート化

地元小学生の描いた壁画アート
（岩手県 UR山田町工事所）

地元小学生の描いた絵画を掲示
（愛知県 岡崎PFI工事所）

インターンシップ等の受け入れ

各地の大学からの要請により、全国の現場および東京・大阪の内勤部署においてインターンシップを希望する学生を受け入れています。2014年度は合計20名を受け入れ、就業体験ならびに現場研修を行いました。

また、モンゴル建設業協会が行う死亡事故撲滅に向けた安全管理向上プロジェクトに協力し、モンゴル人技術者5名らを対象に現場研修を行いました。

インターンシップの現場研修
（千葉県 GLP八千代工事所）

モンゴル建設業協会技術者への現場研修
（北海道 札幌心臓血管クリニック工事所）

社有施設の開放

茨城県つくば市の技術研究所では、学生を対象とした研修・見学会を定期的に開催しており、2014年度は高校生を対象に実施しました。生徒たちには、土木・建築に関わる技術の概要について説明を行い、免震ビルの免震装置や地中熱・太陽光パネル・屋上緑化などを利用した環境技術、土木関連の機械、大型耐震実験施設での実際の振動実験を見学したほか、音響実験施設での残響・無響空間を体験してもらいました。

屋上緑化の見学

音響実験施設の見学

沿革

1907年(明治40年)	奥村太平が土木建築請負業を創業 1
1938年(昭和13年)	株式会社奥村組を創立
1949年(昭和24年)	建設大臣登録(イ)第76号認可
1953年(昭和28年)	奥村機械製作㈱を設立
1955年(昭和30年)	2代目通天閣工事を受注 2
1962年(昭和37年)	奈良県庁舎工事を受注(S41.10.21奥村組初のBCS賞受賞) 3
1963年(昭和38年)	大阪および東京証券取引所第一部に株式を上場
1964年(昭和39年)	豊中市公共下水道工事を受注(奥村組初のシールド工事)
1965年(昭和40年)	技術研究所を開設(大阪市住吉区住之江)
1970年(昭和45年)	太平不動産㈱を設立
1973年(昭和48年)	宅地建物取引業法の建設大臣免許(1)第1688号を取得
	建設業法による特定建設業者の建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
1978年(昭和53年)	香港地下鉄303工区工事を受注 (奥村組初の海外工事、S60.5.30海外建設協会OCAJI賞受賞)
1982年(昭和57年)	バタンアイダム工事(マレーシア)を受注
1984年(昭和59年)	本州四国連絡橋鷲羽山トンネル(児玉～坂出ルート)工事を受注 (世界初の「4つ目トンネル」) 4
1985年(昭和60年)	筑波研究所を開設
	シンガポール高速鉄道303工区を受注 5
1986年(昭和61年)	筑波研究所管理棟完成(日本初の実用免震ビル)
1992年(平成4年)	「地球環境保全に関する指針」を策定
1997年(平成9年)	「奥村組環境保全行動計画」を策定
	ISO9001東京支社認証取得(以降、全支社店で順次取得)
	東京電力・神流川発電所水圧鉄管路工事を受注 (世界初の試みである全断面斜坑TBMで貫通。H18土木学会技術賞受賞) 6
1999年(平成11年)	ISO14001(環境マネジメントシステム)の運用開始
2000年(平成12年)	ISO14001関西支社認証取得(以降、全支社店で順次取得)
2001年(平成13年)	「ハニカムセグメント」国土技術開発賞最優秀賞を受賞 7
	布引五本松堰堤(布引ダム)工事を受注 (日本最古の重力式コンクリートダムの耐震補強工事)
	『環境報告書2001』を発行
2002年(平成14年)	首都高速中央環状新宿線SJ51 ～ 53工区(内回り)トンネル工事を受注 (世界最大の泥土圧式シールド機を使用)
2004年(平成16年)	品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの全社統合
2005年(平成17年)	「こもれび山崎温水プール」を開業(奥村組初のPFI事業)
	「奥村組環境自主行動計画」を策定
	三重県立熊野古道センター建築工事を受注 (H24公共建築賞国土交通大臣表彰受賞) 8
2007年(平成19年)	創業100周年
	台湾桃園国際空港 MRT 空港線工事を受注(H22台湾行政院金質奨特優、 H23エンジニアリング協会エンジニアリング功労者賞を受賞(国際協力部門)) 9
	奥村記念館を開館(奈良市春日野町)
2011年(平成23年)	『CSRレポート2011』を発行

会社概要

社　　名：株式会社 奥村組
創　　業：1907年(明治40年)2月
創　　立：1938年(昭和13年)3月
資 本 金：198億円(2015年3月末現在)
受 注 高：1,978億円(2015年3月期)
売 上 高：2,001億円(2015年3月期)
従業員数：1,906名(2015年3月末現在)
本　　社：大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
事業内容：建設工事の設計および施工、建設コンサルタント業務、
都市再開発事業、不動産事業ほか

本支社店・関係会社

本　　社	〒545-8555	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295
東京本社	〒108-8381	東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103
技術研究所	〒300-2612	つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522
東日本支社	〒108-8381	東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111
西日本支社	〒545-8555	大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692
西日本支社 ハルカスオフィス	〒545-6026	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921
札幌支店	〒060-0004	札幌市中央区北四条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345
東北支店	〒981-8525	仙台市青葉区堤通雨宮町2-25 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)273-9805
東京支店	〒108-8381	東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116
北関東支店	〒330-0064	さいたま市浦和区岸町4-26-15 (住友生命浦和ビル) TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911
横浜支店	〒231-0021	横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502
北陸支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364
名古屋支店	〒453-8555	名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331
関西支店	〒545-6026	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921
奈良支店	〒630-8241	奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル) TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192
神戸支店	〒651-0084	神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374
広島支店	〒730-0042	広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416
四国支店	〒760-0020	高松市錦町1-8-41 TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286
九州支店	〒805-8531	北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543
福岡支店	〒810-0022	福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740
台湾支店		台北市中山区松江路82号7F TEL.010-886-2-2567-5010 FAX.010-886-2-2567-5171

関係会社

奥村機械製作株式会社
〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26
TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801

太平不動産株式会社
〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402

オーエステー工業株式会社
〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6622-1690 FAX.(06)6622-5784

このレポートに関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 人事総務部　安全環境部
〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295